

神奈川県民文化センター第3期指定管理者公募に関する質問と回答

※番号は質問受付順です。

No.	項目	質問内容	回答
1	公募要項 3P 4指定管理料等	指定管理料が毎年増額されていますが、その要因をご教授ください。	平成24年度は、ザ・ステーションタワー東神奈川管理組合の管理組合負担金の増加、平成26年度は、消費税引き上げに伴う増加となっています。
2	公募要項 6P 5(4)ア審査方法	面接審査ではPCを使用したプレゼンテーションを行うことは可能でしょうか？その場合、スライドは提案書類以外のものを別途用意可能でしょうか。	原則、可能です。
3	その他	平成26年度の区民文化センター事業報告書がございましたらご開示ください。	http://www.city.yokohama.lg.jp/kanagawa/oshirase/shisetsu/shitei/kanack/ に公開しました。
4	その他	過去3年分の稼働率及び、減免利用実績数を諸室毎にご教示ください。	稼働率については、事業報告書を御参照ください。 減免利用実績数は、指定管理者が実施する自主事業数(事業報告書を参照)となっております。
5	その他	過去3年分の舞台設備保守費用につきまして、その内訳を「業務の基準 別添資料」9ページの項目に準じてご教示ください。	現指定管理者の実施事項であるため、事業報告など区役所ホームページ等で公開されているもの以外は、お示しできません。
6	公募要項の3から4ページ 4.指定管理料及び収支について	過去三年間の収支を開示お願いします。 ①4ページ(3)指定管理料に含まれるものわかる収支 ②4ページ(4)収支として見込まれるものわかる収支 ③4ページ(5)小破修繕がわかる収支	事業報告書を御参照ください。 http://www.city.yokohama.lg.jp/kanagawa/oshirase/shisetsu/shitei/kanack/
7	指定管理者業務の基準18ページ 8施設の管理に関する留意事項	光熱水費の削減を提案するため、過去3年間の使用量・支払い金額を開示お願いします。 ①電力、水、ガスの過去3年間の使用量及び支払い料金	別添資料参照

No.	項目	質問内容	回答
8	指定管理者業務の基準別添付資料図面 共益施設の管理について	共益施設の管理についてお教えねがいます ①共用部の管理費は、今回の収支に含めますか ②当ビル全体維持管理会社に、共用部を含めた業務内容及び支払い金額15,445,740円/年間等があれば、お教え願います。	①平面図のオレンジ部分は区民文化センター維持管理部分のため、指定管理業務の範囲に含みます。 ②質問回答12番のとおり
9	指定管理者提案課題及び様式集の様式33 5年間の収支バランス 駐車場賃借料 2,016,000円/年間負担	駐車場賃借料支払いに伴い、神奈川県民文化センター分の駐車貸し出しに伴い、使用料の徴収は可能でしょうか、お教え願います ①神奈川県民文化センターの利用者サービス向上の面から、一般に貸し出しを提案し、また収入アップを図りたい。	駐車場の使用料の徴収については、現状困難です。 (区民文化センター条例上、駐車場収入についての制度はなく、また、ザ・ステーションタワー東神奈川管理組合との調整が必要となります。)
10	業務の基準の6ページ II 文化事業 について	現在、市民団体と神奈川県民文化センターとの協働で実施されている文化事業をご教授ください。	事業報告書を御参照ください。 http://www.city.yokohama.lg.jp/kanagawa/oshirase/shisetsu/shitei/kanack/
11	指定管理者業務の基準・17ページ・IV施設管理・3保安警備業務	保安警備業務において、「(3)24時間警備を実施してください。(現在は、機械警備を実施)。」と記載がありますが、閉館後は機械警備による監視と解釈いたしました。開館中の保安警備については、現在警備員を常駐させているのでしょうか。	現在は機械警備のみであり、開館中の警備員常駐はありません。
12	業務の基準別添資料・8ページ・ ◆建築設備保守管理項目一覧	建築設備保守管理項目一覧に記載されている業務(業務の基準別添資料P8)において、ザ・ステーションタワー東神奈川管理組合の管理業務受託業者への委託について、各業務の委託費用を教えてください。	管理組合負担金(15,445,740円/年間)については、次のような内訳となっています。 ・全体管理費:月額651,890円 ・全体修繕積立金:月額600,020円 ・公益管理費月額34,920円 ・CATV:月額315円 ・業務の基準別添資料P8の「貯水槽清掃、貯水槽の管理状況定期検査、汚水槽清掃、水質検査、残留塩素測定」については、管理組合負担金(15,445,740円/年間)に含みます。 ・「電気設備(受変電設備等)」及び「消防設備点検」については、現状、指定管理者と管理受託会社で調整の上、指定管理料内から管理受託会社へ支払を行っています。(事業報告書の「電気・消防設備等保守」費用に含みます。)

No.	項目	質問内容	回答
13	公募要項・4ページ・第4項(5)	開館後約10年が経過し、設備等について修繕箇所が増加してくると想定しておりますが、年間修繕費の上限額はありますでしょうか。	ありません。
14	指定管理者提案課題及び様式集(様式31)	(様式31) 利用料金の考え方と具体的な料金設定、支払方法や割引料金・減免等の運用方法の考えのページですが、枚数制限はありますでしょうか。また、料金表を現行と合わせる場合、諸室の変更(練習室を練習室Aと練習室Bに変更)や利用時間の変更がありますが、網掛けの部分の変更は可能でしょうか。	上限額以外は、追加・変更を可とします。枚数制限は、ありません。
15	指定管理者提案課題及び様式集 <申請書類>	例えば(様式6)や(様式7)で、提出が必要ない場合は、インデックスごと省いてしまってもよろしいでしょうか。	構いません。
16	公募要項 7ページ (5)応募手続き ア申請書類(ウ)	ア申請書類(ウ)申請団体役員名簿について、(様式3-1)は紙での提出、(様式3-2)はデータでの提出という理解でよろしいでしょうか。データは、共同事業体の場合CD-Rを各社毎で用意すればよいでしょうか。	その通りです。
17	公募要項 7ページ (5)応募手続き ア申請書類(ク)	ア申請書類(ク)財産目録の作成が無い場合、貸借対照表の提出でよろしいでしょうか。	構いません。
18	公募要項 P7 I 公募に関する こと 5 公募の概要 (5)応募手続き ア申請書類(カ)	法人の登記事項証明書に関して、提出するのは「現在事項全部証明書」でよいでしょうか。ご教示ください。	「履歴事項全部証明書」の提出をお願いします。
19	公募要項 P7 I 公募に関する こと 5 公募の概要 (5)応募手続き ア申請書類(サ)	法人税及び法人市民税を申告している団体に関しては、提出の必要はないという認識でよいでしょうか。また、法人市民税ではなく法人都民税を申告している団体に関しても提出の必要はないとの認識でよいでしょうか。	提出の必要はありません。
20	公募要項 P7 I 公募に関する こと 5 公募の概要 (5)応募手続き ア申請書類(サ)	法人市民税または法人都民税を申告している場合、そちらの納税証明書の提出は必要ないというか、また、提出の必要がある場合は何年分の提出が必要か、併せてご教示ください。	税務署発行の納税証明書その3の3の提出は必要です。最新の納税証明書(1年分)を提出ください。
21	指定管理者業務の基準 P14 Ⅲ 施設運営 5 組織的な施設運営(3)各業務 に係る業務責任者	各業務責任者に関しては、館長以外は常勤でなくとも良いという認識でよいでしょうか。	施設の維持・管理に関する責任者については、常勤とすることが望ましいですが、適切な維持管理を行える体制であれば、この限りではありません。

No.	項目	質問内容	回答
22	指定管理者業務の基準別添資料 P8～9 ◆建築設備保守管理項目一覧	管理項目の中に、建築設備定期検査・特殊建築物定期調査に関する記載がありませんが、上記の実施は横浜市で実施するという理解でよいでしょうか。指定管理者が実施する必要がある場合、管理費に上記点検費用を見込んだ計上を行うという認識でよいでしょうか。ご教示ください。	神奈川県民文化センターにおいては、建築基準法第12条に基づく点検については、横浜市では実施しません。管理費に上記点検費用を見込んで計上をお願いします。
23	指定管理者提案課題及び様式集	提案書に関しては、印刷時の指定(両面印刷か片面印刷)があればご教示ください。また、様式のレイアウト等は任意で良いのでしょうか。併せてご教示ください。	印刷時の指定はありません。レイアウトも任意です。
24	様式33 5年間の収支及び収支バランス(横浜市神奈川区民文化センター)	金額表示について「税込 単位:円」とのみ記載があり、消費税率が明記されていません。次期指定期間中には、消費税率の改定がございます。積算時の消費税率条件をおし下さい。	消費税率は8%として算定願います。
25	様式1 指定申請書	共同事業体での応募を予定しています。「各申請書については構成団体すべてについての書類を提出」とございますが、本申請書については、代表団体からの提出でよろしいでしょうか。また、様式に共同事業体名の記載欄が特にございませんが、追記して差し支えございませんでしょうか。共同事業体で申請する場合の申請方法をご教示ください。	申請者欄には、「(共同事業体名)○○○ 代表団体 ○○」と記載してください。
26	様式31 利用料金の上限額について	利用料(室場別)と、附帯設備の上限額(消費税込)は、第1期の初年度から10年間据え置かれています。消費税率が10%へ引き上げられる際に、上限額の見直しも検討いただくことは可能でしょうか。	消費税率が改正された場合は、改正時に本市全体の考え方が示されますので、その考え方に則った対応となります。
27	業務の基準 p.1～p.14	活動の対象が項目によって「市民」と「区民」が混在しています。「市民」と「区民」は、あえて使い分けが行なわれていますでしょうか。	あえて使い分けしている訳ではありませんが、横浜市の文化政策における位置づけや市全体の基本的な考え方では「市民」、区民文化センターに求められる役割としては「区民」を中心に記載しています。

施設名

神奈川県民文化センター かなつくホール

	都市ガス(13A)一般		都市ガス(13A)中圧		水道		電気	
	m3	円	m3	円	m3	円	kWh	円
24年度合計	27,937	2,753,322	0	0	3,073	1,832,106	461,500	10,486,792

	都市ガス(13A)一般		都市ガス(13A)中圧		水道		電気	
	m3	円	m3	円	m3	円	kWh	円
25年度合計	253	49,334	28,983	3,094,771	3,224	1,941,589	474,400	11,693,133

	都市ガス(13A)一般		都市ガス(13A)中圧		水道		電気	
	m3	円	m3	円	m3	円	総使用量 (kWh)	円
26年度合計	248	50,320	27,419	3,209,100	3,036	1,851,712	454,900	12,537,961